⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、放送大学学園契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATORI Masao, Director-General, The Open University of Japan Foundation
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Makuhari area of The Open University of Japan Foundation Contract power 1,050kW Scheduled powerconsumption 3,632,783kWh
⑷　Delivery period : From 1 December, 2024 through 30 November, 2025
⑸　Delivery place : The Open University of Japan Foundation Headquarters, et cetera
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which the Director-General may specify in accordance which Article 7 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIZUSAWA Kanta, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4230

入札公告の訂正

令和６年８月６日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
１　掲載日　令和６年７月11日（号外政府調達第129号・18～19ページ）
件名
令和６年度　関東支社管内規制機材購入
２　訂正内容　「３　入札に必要な書類の提出場所等　⑵入札説明書等の交付方法　㋐交付期間　入札公告日から令和６年７月26日（金）まで　⑶競争参加資格確認申請書等の提出期限、場所及び方法　㋐提出期限　令和６年７月26日（金）16時　⑷入札に必要な書類の提出期限及び方法　㋐提出期限　令和６年９月26日（木）16時　⑸開札の日時及び場所　㋐開札日時　令和６年９月27日（金）14時30分」を、
「３　入札に必要な書類の提出場所等　⑵入札説明書等の交付方法　㋐交付期間　入札公告日から令和６年８月９日（金）まで　⑶競争参加資格確認申請書等の提出期限、場所及び方法　㋐提出期限　令和６年８月９日（金）16時　⑷入札に必要な書類の提出期限及び方法　㋐提出期限　令和６年10月16日（水）16時　⑸開札の日時及び場所　㋐開札日時　令和６年10月17日（木）13時30分」に
「５　Summary　⑺Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P. M. 26 July 2024.　⑻Time-limit for the submission of tenders : 4:00 P. M. 26 September 2024.」を、
「５　Summary　⑺Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P. M. 9 August 2024.　⑻Time-limit for the submission of tenders : 4:00 P. M. 16 October 2024.」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、補正予算等が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。
令和６年８月６日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　野洲栗東バイパス野洲川橋（Ｐ２－Ｐ９）鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　（自）滋賀県野洲市三上地先
（至）滋賀県守山市立入地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝409.5ｍ、鋼７径間　連続鈑桁橋　Ｌ＝409.5ｍ（最大支間長60ｍ）、鋼橋上部　工場製作工１式、鋼橋架設工（トラッククレーン架設）１式、橋梁現場塗装工１式、床版工１式、橋梁付属物工１式、鋼橋足場等設置工１式、仮設工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月31日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート3,071㎥、鋼材（鉄筋を含む）2,946ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　総価契約単価合意方式の適用
１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
２）本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。